

平成 30 年 6 月 7 日

岐阜県不破郡垂井町宮代 1 4 7 8 番地
株式会社旭クリエイト
代表取締役 大島 亮一

決 算 公 告

第 66 期（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）

貸借対照表・・・2P
損益計算書・・・3P
個別注記表・・・4P

貸借対照表

平成 30年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	758,293,960	【流動負債】	217,034,362
現金	1,077,910	支払手形	61,429,248
当座預金	55,166,895	買掛金	71,004,989
普通預金	48,126,338	短期借入金	25,000,000
定期預金	84,788,511	未払金	11,944,865
定期積金	1,164,000	前受金	961,200
受取手形	3,137,229	預り金	1,218,445
売掛金	103,714,603	未払法人税等	9,314,100
用紙	30,477,482	未払費用	10,986,015
副材料	7,123,314	未払消費税	8,575,500
半製品	16,131,202	賞与引当金	16,600,000
製品	67,434,301	【固定負債】	113,572,570
仕掛品	1,206,363	役員退職給付引当金	21,500,000
貯蔵品	687,135	退職給付引当金	92,072,570
前渡金	562,281	負債合計	330,606,932
立替金	144,362	純資産の部	
短期貸付金	329,507,029	【株主資本】	573,071,842
未収金	76,739	【資本金】	91,000,000
短期前払費用	561,129	【利益剰余金】	482,071,842
繰延税金資産	7,207,137	利益準備金	14,326,700
【固定資産】	148,728,894	別途積立金	452,800,000
【有形固定資産】	84,495,517	【その他利益剰余金】	14,945,142
建物	4,890,839	繰越利益剰余金	14,945,142
建物付属設備	2,381,808	【評価・換算差額等】	3,344,080
構築物	540,728	【その他有価証券評価差額金】	3,344,080
機械装置	49,734,537	純資産合計	576,415,922
車両運搬具	5,589,123		
工具器具備品	8,308,286		
土地	13,050,196		
【無形固定資産】	16,404,004		
電話加入権	1,166,592		
ソフトウェア	15,237,412		
【投資その他資産】	47,829,373		
投資有価証券	6,845,570		
出資金	220,200		
保険積立金	725,560		
保証金	2,376,560		
繰延税金資産	37,661,483		
破産更生債権	4,204,595		
貸倒引当金	△ 4,204,595		
資産合計	907,022,854	負債・純資産合計	907,022,854

(注) 裏書手形残高

847,422

損益計算書

自 平成 29年 4月 1日
至 平成 30年 3月 31日

(単位：円)

勘 定 科 目	金	額
【売上高】		1,113,781,417
【売上原価】		
商品仕入	18,456,399	
合計	18,456,399	18,456,399
期首製品棚卸高	72,376,967	
当期製品製造原価	860,335,811	
合計	932,712,778	
期末製品棚卸高	67,434,301	865,278,477
売上原価合計		883,734,876
売上総利益		230,046,541
【販売費及び一般管理費】		
人件費	134,280,255	
販売費	20,986,417	
一般管理費	56,084,329	211,351,001
営業利益		18,695,540
【営業外収益】		
受取利息	20,406	
受取配当金	87,143	
雑収入	4,458,285	4,565,834
【営業外費用】		
支払利息	259,775	
雑損失	2,606,784	2,866,559
経常利益		20,394,815
【特別利益】		
固定資産売却益	8,175	8,175
【特別損失】		
固定資産除却損	5,404	5,404
税引前当期純利益		20,397,586
法人税、住民税及び事業税		10,441,844
法人税等調整額		△ 3,596,894
当期純利益		13,552,636

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品

先入先出法に基づく原価法

・半製品・貯蔵品

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価
切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建
物(附属設備を除く)については、定額法を採用して
おります。

無形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、
社内における利用可能期間(5年)に基づく定
額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする
定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸
念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上して
おります。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見
込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。